

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:大間町
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,536	固定負債	4,519
有形固定資産	9,255	地方債	2,898
事業用資産	7,459	長期未払金	93
土地	601	退職手当引当金	443
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,632	その他	1,085
建物減価償却累計額	-8,641	流動負債	1,024
工作物	815	1年内償還予定地方債	475
工作物減価償却累計額	-487	未払金	43
船舶	2,609	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,137	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	34
航空機	-	預り金	335
航空機減価償却累計額	-	その他	137
その他	-	負債合計	5,543
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	67	固定資産等形成分	13,359
インフラ資産	1,700	余剰分(不足分)	-4,974
土地	0		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	12,485		
工作物減価償却累計額	-10,785		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	494		
物品減価償却累計額	-398		
無形固定資産	83		
ソフトウェア	70		
その他	12		
投資その他の資産	3,199		
投資及び出資金	293		
有価証券	0		
出資金	59		
その他	234		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	61		
長期貸付金	598		
基金	2,252		
減債基金	-		
その他	2,252		
その他	-		
徴収不能引当金	-6		
流動資産	1,392		
現金預金	556		
未収金	15		
短期貸付金	-		
基金	823		
財政調整基金	820		
減債基金	3		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1		
資産合計	13,929	純資産合計	8,385
		負債及び純資産合計	13,929

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
四捨五入による金額差額は斜体で表示しています。

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:大間町
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	4,246
業務費用	2,274
人件費	651
職員給与費	468
賞与等引当金繰入額	34
退職手当引当金繰入額	88
その他	61
物件費等	1,588
物件費	718
維持補修費	94
減価償却費	776
その他	-
その他の業務費用	35
支払利息	17
徴収不能引当金繰入額	7
その他	11
移転費用	1,971
補助金等	1,384
社会保障給付	278
他会計への繰出金	305
その他	4
経常収益	103
使用料及び手数料	30
その他	73
純経常行政コスト	4,142
臨時損失	61
災害復旧事業費	-
資産除売却損	61
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14
資産売却益	14
その他	-
純行政コスト	4,190

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
四捨五入による金額齟齬は斜体で表示しています。

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:大間町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	8,458	13,719	-5,261	
純行政コスト(△)	-4,190		-4,190	
財源	4,117		4,117	
税金等	2,976		2,976	
国県等補助金	1,142		1,142	
本年度差額	-72		-72	
固定資産等の変動(内部変動)		-359	359	
有形固定資産等の増加		283	-283	
有形固定資産等の減少		-837	837	
貸付金・基金等の増加		998	-998	
貸付金・基金等の減少		-803	803	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-72	-359	287	
本年度末純資産残高	8,385	13,359	-4,974	

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
四捨五入による金額齟齬は斜体で表示しています。

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:大間町
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,377
業務費用支出	1,406
人件費支出	565
物件費等支出	813
支払利息支出	17
その他の支出	11
移転費用支出	1,971
補助金等支出	1,384
社会保障給付支出	278
他会計への繰出支出	305
その他の支出	4
業務収入	4,087
税金等収入	2,974
国県等補助金収入	1,016
使用料及び手数料収入	30
その他の収入	67
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	710
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,233
公共施設等整備費支出	236
基金積立金支出	982
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15
その他の支出	-
投資活動収入	941
国県等補助金収入	126
基金取崩収入	744
貸付金元金回収収入	58
資産売却収入	14
その他の収入	-
投資活動収支	-292
【財務活動収支】	
財務活動支出	637
地方債償還支出	457
その他の支出	181
財務活動収入	232
地方債発行収入	232
その他の収入	-
財務活動収支	-405
本年度資金収支額	13
前年度末資金残高	208
本年度末資金残高	221
前年度末歳計外現金残高	433
本年度歳計外現金増減額	-98
本年度末歳計外現金残高	335
本年度末現金預金残高	556

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
四捨五入による金額齟齬は斜体で表示しています。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 評価記載額
合計	0		0				0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 評価記載額
水道事業会計	233,900,000	1,504,730,544	1,028,595,094	476,135,450	233,900,000	100%	476,135,450	0	233,900,000
合計	233,900,000	1,504,730,544	1,028,595,094	476,135,450	233,900,000		476,135,450		233,900,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 評価記載額
【有価証券】										
むつ湾フェリー株式会社	1,000	58,364,948	13,345,877	46,019,071	100,000,000	0.01%	4,602		1,000	1,050,000
【出資による権利】										
青森県漁業信用基金協会	23,400,000	112,890,857,370	44,843,007,546	68,147,849,824	2,415,550,000	0.97%	660,184,222		23,400,000	23,400,000
あおもり森林養支援助センター	20,000	414,985,871	283,592,761	131,372,110	1,810,000	1.10%	1,451,626		20,000	20,000
青森県水産振興会	18,000	16,259,452	31,470	16,227,982					18,000	210,000
青森県畜産協会	314,000	1,279,028,279	1,153,803,012	125,225,267	104,661,678	0.30%	375,694		314,000	1,770,000
青森県信用保証協会	10,850,000	313,841,682,836	289,818,539,294	24,223,143,542	23,462,324,551	0.05%	11,201,836		10,850,000	10,850,000
下北地方森林組合	5,408,000	510,336,144	53,393,966	456,942,178	93,981,000	5.78%	26,431,884		5,408,000	5,408,000
青森県農業信用基金協会	1,400,000	48,566,362,765	44,910,704,646	3,655,658,119	2,313,120,000	0.06%	2,212,562		1,400,000	1,400,000

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質面額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
漁港漁業漁村技術研究所	200,000	1,017,219,000	124,178,000	893,041,000					200,000	200,000
青森県観光連盟	100,000	492,935,699	145,821,163	347,114,536	233,631,666	0.04%	148,573		100,000	100,000
青森県栽培漁業振興協会	12,037,000	871,188,621	114,286,655	756,871,966	801,428,000	1.50%	11,367,793		12,037,000	12,037,000
シライシ株式会社	328,000	146,842,350	94,118,543	52,523,807	52,523,807	0.62%	328,000		328,000	500,000
地方公共団体金融機構	600,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.00%	13,303,361		600,000	800,000
大間町社会福祉協議会(子育てはつらつ広域事業)	3,000,000	0	0	0					3,000,000	3,000,000
ふるさと情報センター設立寄附金	500,000	0	0	0					500,000	0
地域情報化センター会費	231,000	0	0	0					231,000	0
(財)青森県農林畜産物振興財団出資金	72,000	0	0	0					72,000	0
(財)県力追加青森県民センター出資金	476,000	744,052,564	7,553,547	736,499,017	715,000,000	0.07%	490,313		476,000	0
合計	58,955,000	25,315,515,865,919	24,847,823,377,280	467,692,468,639	46,695,546,704	0	727,480,465	0	58,955,000	60,545,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	820,272,018	-	-	-	820,272,018	276,272,018
減債基金(短期)	2,961,053	-	-	-	2,961,053	2,961,053
役場庁舎建設基金	200,227,854	-	-	-	200,227,854	200,227,854
地域福祉基金	150,088,362	-	-	-	150,088,362	88,362
農業振興基金	3,221,228	-	-	-	3,221,228	3,221,228
水産振興基金	1,455,108,712	-	-	-	1,455,108,712	1,455,108,712
磯根資源増殖事業基金	520,911	-	-	-	520,911	520,911
文教施設整備基金	46,504,950	-	-	-	46,504,950	46,504,950
ふるさと創生基金	2,272,307	-	-	-	2,272,307	2,272,307
ふるさと応援基金	126,296,465	-	-	-	126,296,465	64,154,465
青少年海外派遣基金	14,478,696	-	-	-	14,478,696	14,478,696
下水道事業債償還基金	2,164,811	-	-	-	2,164,811	2,164,811
公共用施設維持運営基金	22,314,000	-	-	-	22,314,000	22,314,000
土地開発基金	716,614	-	43,000,000	-	43,716,614	716,614
奨学基金	135,032,043	-	-	43,589,000	178,621,043	181,861,043
高齢者等肉用牛特別導入事業基金	380,663	-	-	5,708,354	6,089,017	6,089,017
合計	2,982,560,687	-	43,000,000	49,297,354	3,074,858,041	2,278,956,041

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
病院					
.....					
一部事務組合・広域連合					
〇〇組合					
.....					
地方独立行政法人					
〇〇大学					
.....					
地方三公社					
〇〇土地開発公社					
.....					
第三セクター等					
(株)〇〇清掃サービス					
.....					
その他の貸付金					
大間漁業協同組合経営強化 資金貸付金	598,410,000	-	-	-	-
合計	598,410,000	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
(株)〇〇		
.....		
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	59,972,695	5,523,485
町民税(個人)	16,954,617	1,561,520
町民税(法人)	935,300	86,141
固定資産税	38,724,376	3,566,515
軽自動車税	3,358,402	309,309
その他の未収金	1,516,400	139,660
児童福祉費負担金	462,400	42,587
住宅使用料	1,054,000	97,074
不動産貸付収入	-	-
雑入	-	-
小計	61,489,095	5,663,146
合計	61,489,095	5,663,146

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
(株)〇〇		
.....		
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	14,624,276	1,346,896
町民税(個人)	6,167,256	568,004
町民税(法人)	310,000	28,551
固定資産税	7,476,320	688,570
軽自動車税	670,700	61,771
その他の未収金	345,200	31,793
児童福祉費負担金	22,300	2,054
住宅使用料	322,900	29,739
不動産貸付収入	-	-
雑入	-	-
小計	14,969,476	1,378,689
合計	14,969,476	1,378,689

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	293,748,155	49,062,143		277,039,623	-	-	16,708,532	-	-	-
公営住宅建設	194,392,230	7,818,967		194,392,230	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-		-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	-	-		-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	88,799,819	6,269,816		88,799,819	-	-	-	-	-	-
その他	1,391,108,186	269,865,020		1,240,718,866	150,389,320	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	1,376,371,935	134,459,185		1,361,348,290	-	-	15,023,645	-	-	-
減税補てん債	5,410,996	1,811,845		-	-	-	5,410,996	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-
その他	23,457,536	5,705,400		12,846,555	10,610,981	-	-	-	-	-
合計	3,373,288,857	474,992,376		3,175,145,383	161,000,301	-	37,143,173	-	-	-

※【通常分】は資産形成のための地方債、【特別分】は資産形成以外の地方債をいいます。

②地方債（利率別）の明細 (単位：円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	2.0%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超		
3,373,288,857	2,967,515,727	335,205,556	70,567,574	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：円)

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	1年以内	2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年以内	20年以内	20年以内	20年以内	20年以内		
3,373,288,859	474,992,376	469,014,939	465,258,441	281,324,998	256,909,482	937,045,943	323,367,507	126,508,656	38,866,517						

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	355,093,145	443,124,000	-	355,093,145	443,124,000
賞与等引当金	35,681,119	35,591,234	35,681,119	-	35,591,234
合計	549,947,124	478,715,234	-	355,093,145	478,715,234

2. 行政コスト削減等の内容に関する説明
(1) 補助金等の内訳

区分	名称	相手先	金額	支出目的
地区への交付補助等(補助金等) (所収外費差分)	計		0	
	下北地区行政事務組合員団会	下北地区行政事務組合員団会 員団会	56,882,000	
	大町商船会計画促進会	大町商船会	211,842,485	
	住居改修補助金等に関する連絡会	町民	85,200,000	
	子育て支援補助金交付計画	町民	87,400,000	
	退職手当基金委員会	町民 町民 町民	47,887,873	
	後継者支援促進委員会	町民	44,151,600	
	地域活性化推進委員会	町民	38,670,000	
	高齢者福祉推進委員会	町民	38,549,800	
	高齢者福祉推進委員会	町民	32,149,990	
	下北地区地区中山間地域総合推進 委員会	町民	28,271,574	
	大町町次郎宗家計画推進 委員会	町民	28,058,818	
	くまづき海産物振興委員会	町民	26,950,000	
	小規模事業者支援及び自工事業 推進委員会	町民	18,544,258	
	大町町水産物流通振興委員会	町民	15,885,000	
	下北地区センター委員会	町民	14,138,541	
	生涯学習推進委員会	町民	13,432,000	
	町民生活改善委員会	町民	13,200,000	
	地味水産物流通振興委員会	町民	11,000,000	
	港産物振興委員会	町民	7,800,000	
	港産物振興委員会	町民	6,800,000	
	港産物振興委員会	町民	5,200,000	
	港産物振興委員会	町民	5,000,000	
	港産物振興委員会	町民	3,785,572	
	港産物振興委員会	町民	3,472,780	
	港産物振興委員会	町民	3,352,888	
	港産物振興委員会	町民	3,218,000	
	港産物振興委員会	町民	3,164,000	
	港産物振興委員会	町民	2,884,000	
	港産物振興委員会	町民	2,816,000	
	港産物振興委員会	町民	2,272,000	
	港産物振興委員会	町民	2,182,789	
	港産物振興委員会	町民	1,844,000	
	港産物振興委員会	町民	1,739,404	
	港産物振興委員会	町民	1,491,800	
	港産物振興委員会	町民	1,428,000	
	港産物振興委員会	町民	1,032,872	
	港産物振興委員会	町民	1,054,272	
	港産物振興委員会	町民	1,003,908	
	その他		17,899,017	
	計		1,284,253,028	

その他の補助金等

合計

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	町税	714,478,254	
		地方交付税	2,017,392,000	
		地方譲与税	23,251,000	
		その他	218,983,259	
		長期延滞債権、未収金等の振替	1,434,311	
		小計	2,975,538,824	
	国県等補助金	資本的補助金	国県等支出金	126,037,098
			計	126,037,098
		経常的補助金	国県等支出金	1,015,842,153
			計	1,015,842,153
小計		4,117,418,075		
合計		4,117,418,075		
特別会計				
.....				

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	4,189,605,196	993,528,153	194,931,000	2,071,507,059	929,638,984
有形固定資産等の増加	283,020,981	126,037,098	37,110,000	72,820,155	47,053,728
貸付金・基金等の増加	997,549,794	22,314,000	0	975,209,571	26,223
その他					
合計	5,470,175,971	1,141,879,251	232,041,000	3,119,536,785	976,718,935

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	
現金	220,540,156
要求払預金	-
短期投資	-
合計	220,540,156

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
工作物	6年～60年
その他	5年
物品	2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

② 市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③ 市場価格がないものうち連結対象団体及び会計に対するものについては、実質価額が著しく低下している場合には、実質価額と取得価額との差額を両者の差額が生じた会計年度の臨時損益として計上し、両者の差額を貸借対照表の投資損失引当金に計上しております。なお、実質価額が出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職給付引当金

年度末に全ての職員が退職したとして計算した金額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算した額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（資金管理及び資金運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）を資金の範囲としております。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

② 物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しております。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じております。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 財務書類の表示金額単位

記載金額は円単位で表示しています。

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 158,201 千円

⑤ 新型コロナウイルス感染症に関する事項

新型コロナウイルス感染症にかかる収入と支出については次のとおりです。

【歳入】

国庫支出金 123,177 千円

(14 款 1 項 2 目 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 27,499 千円)

(14 款 2 項 1 目 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 85,600 千円)

(14 款 2 項 3 目 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 10,078 千円)

県支出金 38,570 千円

(15 款 2 項 1 目 新型コロナウイルス感染症市町村総合対策事行費補助金)

【歳出】

(2 款 1 項 10 目 新型コロナウイルス感染症対策費 122,611 千円)

(4 款 1 項 2 目 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 27,209 千円)

(4 款 1 項 2 目 新型コロナウイルスワクチン接種体制強化委託料 392 千円)

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 401,625 千円

③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

1,221,876 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していません。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	727,388 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△53,463 千円
基礎的財政収支	673,925 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,308,276 千円	5,087,736 千円
基金繰入額	千円	千円
歳計剰余金処分	千円	160,000 千円
繰越金に伴う差額	△47,723 千円	千円
資金収支計算書	5,260,553 千円	5,247,736 千円

歳計剰余金処分については、歳入歳出決算書では除いていますが、公会計では計上するため相違します。

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上していますが、公会計では計上しないため相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	710,290 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	126,037 千円
減価償却費	△775,760 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	2,090 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△88,031 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△7,042 千円
資産除売却損	△60,896 千円
資産売却益	13,717 千円
資産評価差額	0 千円
無償所管換等	△49 千円
その他	- 千円
未収債権、未収債務等の増加（減少）	7,407 千円

④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,500,000 千円

一時借入金に係る利子額 276 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

61,040,160 円